

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名		職員研修費（人事管理費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	499,316 円 (△58,422 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	499,316 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額		1,906 円 (延べ受講者数 262 人)		
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修 新規採用職員から現任係長までの職員を対象とし、それぞれの階層に求められる役割の理解とそれに応じた各種能力などの向上を目的に実施した。								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				63 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修 業務遂行に必要かつ高度で専門的な知識の向上及び内部研修における内部講師の養成などを目的に実施した。								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				13 人		
	専門研修		民法研修（財産法）など 30 研修				52 人		
	特別研修		J S T 指導者養成研修（※）など 2 研修				2 人		
	セミナー		特別セミナー				8 人		
	合 計						75 人		
	※ 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。								
	(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修 専門的な研修を行う機関に職員を集中的に派遣し、高い識見と広い視野を持った職員を育成することを目的に実施した。								
	区 分		内 容				受講者		
	政策・実務研修		保育士・幼稚園教諭のための保育行政				1 人		
	(4) 清須市主催の研修 公務員として求められる知識や技能を習得することを目的に実施した。								
	区 分		内 容				受講者		
	一般研修		ハラスメント防止研修				107 人		
			高齢者・シニア向け接遇力向上研修				16 人		
	合 計						123 人		

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	95,430 円
需用費	新任係長研修テキスト代など	18,236 円
委託料	清須市主催の2研修	373,900 円
負担金、補助及び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担金	11,750 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	事業名		広報広聴費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	38,385,238 円 (+2,554,025 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,825,000 円	0 円	0 円	0 円	1,792,000 円	33,768,238 円	
主管	市民一人当たりの決算額		558 円 (一般財源等ベース 491 円)			単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的								
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。								
	ア 発行の期日								
	毎月 1 日付け発行								
	イ 広報紙の構成								
	オールカラー刷り								
	ウ 広報紙の印刷部数								
	30,990 部～31,110 部／月								
	エ 広報紙の配布部数								
	30,485 部～30,575 部／月								
	オ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
需用費			広報紙印刷業務（令和 6 年 5 月号～令和 7 年 4 月号）			8,104,226 円			
委託料			広報紙配布業務（令和 6 年 4 月号～令和 7 年 3 月号）			18,502,673 円			
(2) インターネット広報費									
市公式ホームページ、市公式 SNS などを活用し、市民に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。									
また、ホームページ上では、AI チャットボット（AI を活用した総合案内サービス）を活用し、市民からの質問を 24 時間体制で自動回答したことで、利便性の向上を図った。									
ア 市ホームページの更新時期									
各課等で随時更新									

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	ホームページ維持管理業務	3,867,600 円
	A I を活用した総合案内サービス業務	775,896 円

(3) 市政記録映像費

前年度に引き続き、市制施行 20 周年に向けた映像作品の制作を進めた。

また、市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。

ア 業務内容

区 分	内 容
映像作品	俳優の出演シーン及び行事・風景等の撮影（空撮を含む。）
記録映像	こども・はぐくみ宣言式及び市制 20 周年ロゴ入り啓発品報道発表

イ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市制 20 周年映像制作業務	1,650,000 円
	行事撮影業務	235,400 円

(4) 市勢要覧作成費

市制施行 20 周年に係る記念誌として活用でき、令和 6 年度に策定した第 3 次総合計画を反映することで、最新施策を紹介できる内容とするべく、新たな市勢要覧を作成した。

ア 業務内容

企画書及び紙面デザイン案の作成や行事などの撮影

イ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市勢要覧作成業務	3,322,000 円

3 事業成果

広報紙、市公式ホームページ、市公式 SNS などを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行ったことにより、市民サービスの円滑な利用につながるとともに、市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影したことにより、後年、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

さらに、市制 20 周年事業の一環として、映像作品の制作や新たな市勢要覧の作成を行い、式典などでの演出素材や配付物の用意を着実に進めることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名		庁舎費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	236, 158, 870 円 (+27, 750, 937 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	123, 923, 516 円	112, 235, 354 円	
主管	市民一人当たりの決算額		3, 433 円 (一般財源等ベース 1, 632 円)			単位決算額			
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。 また、市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（トイレットペーパーなど）				903, 753 円		
			光熱水費（電気、ガス及び上下水道）				28, 536, 545 円		
			修繕料				2, 056, 901 円		
	役務費		電話代及び保険料				5, 071, 881 円		
	委託料		庁舎総合管理業務				60, 192, 000 円		
			電話交換設備管理業務				2, 090, 000 円		
			庁舎ごみ回収分別業務				3, 805, 282 円		
			建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）				563, 200 円		
	(2) 庁舎整備費								
	市役所庁舎増築・改修に向け、実施設計を完成させ工事に着手した。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		市役所庁舎増築・改修工事設計及び監理業務など				60, 761, 041 円		
	工事請負費		市役所庁舎増築・改修工事に伴う職員駐車場改修工事など				57, 334, 200 円		
	3 事業成果								
	市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。								
	市役所南館の改修を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		元気な清須ふるさと応援費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	144,620,555 円 （+55,648,942 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	144,620,555 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,103 円 （一般財源等ベース 2,103 円）		単位決算額		9,214 円 （延べ寄附件数 15,695 件）		
企画政策課	1 事業目的								
	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。								
	2 事業内容								
	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。								
	(1) 返礼品贈呈業務								
	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。								
	区 分			取扱品数		寄附件数			
	5,000 円以上 10,000 円未満			20 品		1,126 件			
	10,000 円以上 15,000 円未満			105 品		5,209 件 (2 件)			
	15,000 円以上 20,000 円未満			66 品		1,373 件			
	20,000 円以上 25,000 円未満			59 品		5,220 件			
	25,000 円以上 30,000 円未満			39 品		1,388 件			
	30,000 円以上 35,000 円未満			18 品		559 件			
	35,000 円以上			154 品		820 件			
	合 計			461 品		15,695 件 (2 件)			
	※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった 27 品を含む。								
	※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数								
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務								
	寄附者に対し、お礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書等の送付を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		返礼品費・配送料				99,990,019 円		
	旅費		ふるさと納税PRイベント旅費				64,760 円		
	需用費		返礼品配送箱及び包装紙作製など				2,452,332 円		
	役務費		寄附申込書及び礼状等郵送費など				776,288 円		
	委託料		ふるさと納税返礼品贈呈等業務など				41,337,156 円		
	3 事業成果								
	返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		市民協働推進費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,311,036 円 （+1,906,609 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			501,000 円	0 円	1,000,000 円	0 円	0 円	2,810,036 円	
主管	市民一人当たりの決算額		63 円 （一般財源等ベース 41 円）			単位決算額			
企画政策課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や団体等主体のまちづくり実現のための意見交換を行う清須市協働テラスと若い世代のまちづくり参加・参画を推進するため、清須市テーマ型協働テラスを開催した。 また、その前後には、テーマの企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせ効果的な事業展開を進めた。 さらに、清須市協働テラスから新たに事業化した取組みの一つとして、子育て中の世帯の居場所づくりと市内で活動する子育て支援団体の情報発信を目的に、「つながるテラス～はぐくむ子育ての輪～」を10月から月1回開催した。								
	(2) 清須市市民協働PR 清須市協働テラス及び市民協働の認知度を高めるため、清須市における市民団体等の活動内容及び市民協働事業をどの世代にも分かりやすくPRするきよす市民協働PR通信を年2回発行した。								
	(3) タッチポイントきよす 子育て支援団体等の活動内容を一元化するとともに、その活動等を地図やカレンダーで簡易に検索することができるシステムの運用を開始した。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		清須市協働テラス飲料代及び清須市市民協働PR通信発行など				874,004 円		
	役務費		清須市協働テラスに係る郵送料				5,582 円		
	委託料		清須市市民協働推進支援業務など				1,429,450 円		
使用料及び賃借料		タッチポイントきよす構築運用業務				2,002,000 円			
3 事業成果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラス及び清須市テーマ型協働テラスの開催と市民団体等の活動PRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができた。また、新たに導入した「タッチポイントきよす」により、情報を必要とする市民に届きやすい環境を整備することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		アダプト・プログラム費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,577,615 円 （+112,988 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,577,615 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 （一般財源等ベース 23 円）		単位決算額		68,592 円 （活動団体 23 団体）		
企画 政策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路や公園などの清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和7年3月31日現在）								
	ア 活動団体数 23 団体								
	イ 活動人数 292 人								
	ウ 活動面積 1,394 m ²								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		花苗球根購入費など				1,577,615 円		
	3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		総合計画費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,231,770 円 (△960,448 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,231,770 円	
主管	市民一人当たりの決算額		120 円 (一般財源等ベース 120 円)			単位決算額			
企画政策課	1 事業目的								
	清須市の行政運営の基本的な指針である第2次総合計画は、令和6年度をもって計画期間の満了を迎えることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に対応した第3次総合計画を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 総合計画審議会委員報酬								
	第3次総合計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催した。								
	ア 委員数								
	19人								
	イ 開催回数								
	4回								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報酬			総合計画審議会委員報酬				528,000 円	
	(2) 総合計画策定費								
	第2次総合計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握分析し、第3次総合計画の策定を行った。								
	ア 支出科目								
区 分			内 容				事業費		
旅費			有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費				37,780 円		
需用費			総合計画審議会に係る飲料代及び総合計画印刷製本費				845,990 円		
委託料			第3次総合計画策定支援業務				6,820,000 円		
3 事業成果									
令和7年度からの総合的かつ計画的な行政運営の推進に向けて、第3次総合計画を策定することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		行政改革推進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	318,155 円 (+2,121 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	318,155 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額				
企画政策課	1 事業目的								
	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬								
	行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。								
	ア 委員数								
	9 人								
	イ 開催回数								
	4 回								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		行政改革推進委員会委員報酬				251,200 円		
	(2) 行政改革推進事務費								
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進								
	清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）中間見直し版で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。								
イ 清須市行財政改革推進プラン（清須市第5次行財政改革大綱）の策定									
市の行財政運営を取り巻く環境や社会情勢の変化などを踏まえて、令和7年度以降の行財政改革の方向性等を定める清須市行政改革推進プラン（清須市第5次行政改革大綱）を策定した。									
ウ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
旅費		有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費				39,880 円			
需用費		消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代				27,075 円			
3 事業成果									
行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費			
	事業名		コミュニティバス運行費（公共交通対策費）								
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳								
	89,702,032 円 (+9,591,086 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
			0 円	0 円	0 円	0 円	6,067,000 円	83,635,032 円			
主管	市民一人当たりの決算額		1,304 円 (一般財源等ベース 1,216 円)			単位決算額		1,020 円 (延べ利用者数 87,931 人)			
企画政策課	1 事業目的										
	市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。										
	2 事業内容										
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催										
	市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。										
	(2) 第2次清須市地域公共交通計画の策定										
	令和6年度をもって地域公共交通計画の計画期間が満了を迎えることから、持続可能な地域公共交通に向けて、第2次清須市地域公共交通計画を策定した。										
	(3) 利用促進イベントの実施										
	地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー及び乗り方教室など）を実施した。										
	(4) あしがるバスの運行										
	ア 内容										
			区 分	内 容							
			運行系統	4 路線							
			運行日	年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行							
			利用料金	1 乗車100円（未就学児無料）1日乗車券200円							
			運行形態	清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行							
			利用者数	延べ87,931人 (うち無料利用者数3,847人)							
			イ 自主財源の確保（有料広告）								
			区 分		金 額						
			バスのりば標識		160,000 円						
			バス車内窓枠上部		116,000 円						
			車体広告		126,000 円						
			ウ 民間事業者収入								
			区 分		金 額						
			運賃収入		7,804,900 円						
		エ 法定協議会収入									
		区 分		金 額							
		国庫補助金		5,641,000 円							
		地域内フィーダー系統確保維持費		2,992,000 円							
		車両減価償却費など		2,649,000 円							

(5) バス型キーホルダーの販売

- ア 販売数
48個
- イ 販売収入
24,000円

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	308,160 円
需用費	利用促進啓発品及び計画製本など	632,840 円
委託料	計画策定支援業務など	4,541,900 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	84,219,132 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費													
	事業名		市制20周年啓発費（市制20周年費）																		
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																		
	29,394,539 円 （+27,603,539 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
			0 円	0 円	0 円	0 円	2,506,196 円	26,888,343 円													
主管	市民一人当たりの決算額		427 円 （一般財源等ベース 391 円）			単位決算額															
企画政策課	1 事業目的																				
	令和7年7月7日に市制20周年を迎えることから、令和7年度に実施する市制20周年事業に係る広報・啓発等を行うことにより、市制20周年に向けた機運の醸成を図る。																				
	2 事業内容																				
	(1) 市制20周年プロモーションの実施																				
	市制20周年事業の特設WEBサイトの開設や、きよすあしがるバスの車両への記念ラッピングをはじめとするプロモーションの実施により、市内外に向けて市制20周年の広報・啓発を行った。																				
	(2) 啓発品の製作																				
	市制20周年事業のロゴマークなどをあしらった啓発品（のぼり旗、うちわ、缶バッジ、ステッカー、スタッフ用ポロシャツ等）を製作、活用することにより、市制20周年の広報・啓発を行った。																				
	(3) 支出科目																				
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>旅費</td><td>プロモーションの実施及び事業企画の打ち合わせ等に係る旅費</td><td>159,420 円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>啓発品（のぼり旗、うちわ、缶バッジ、ステッカー、スタッフ用ポロシャツ等）の製作</td><td>7,925,589 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>市制20周年事業支援委託業務、あしがるバス記念ラッピングの施工など</td><td>21,309,530 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	旅費	プロモーションの実施及び事業企画の打ち合わせ等に係る旅費	159,420 円	需用費	啓発品（のぼり旗、うちわ、缶バッジ、ステッカー、スタッフ用ポロシャツ等）の製作	7,925,589 円	委託料	市制20周年事業支援委託業務、あしがるバス記念ラッピングの施工など	21,309,530 円
	区 分	内 容	事業費																		
旅費	プロモーションの実施及び事業企画の打ち合わせ等に係る旅費	159,420 円																			
需用費	啓発品（のぼり旗、うちわ、缶バッジ、ステッカー、スタッフ用ポロシャツ等）の製作	7,925,589 円																			
委託料	市制20周年事業支援委託業務、あしがるバス記念ラッピングの施工など	21,309,530 円																			
3 事業成果																					
市制20周年に向けた機運を醸成し、令和7年度に実施する市制20周年事業につなげることで、これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎の形成に寄与することができた。																					

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		企業誘致事務費（企業誘致費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,063,259 円 （△165,009 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		13,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,050,259 円		
主管	市民一人当たりの決算額		15 円 （一般財源等ベース 15 円）		単位決算額				
企業誘致課	1 事業目的								
	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、企業の誘致と留置の双方の視点から、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付ける。								
	2 事業内容								
	(1) 企業立地活動								
	本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信し、企業立地に結び付けるため、市内外企業を訪問した。								
	区 分				訪問面談		来庁面談など		合 計
	市内企業				3 社（30 回）		3 社（25 回）		6 社（55 回）
	市外企業				60 社（94 回）		20 社（86 回）		80 社（180 回）
	合 計				63 社（124 回）		23 社（111 回）		86 社（235 回）
	(2) 愛知県産業立地セミナーや企業展などへの参加								
愛知県産業立地セミナー（東京・大阪）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展に参加し、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みなどを発信した。									
(3) 企業立地促進に関する支援制度の周知									
工場等又はホテル等の立地を検討する事業者に対し、支援制度を周知した。									
区 分				工場等立地促進補助金		ホテル等立地促進補助金			
対象区域				春日白弓・鳥出・郷ヶ島及び春日舟付・長久寺地区		枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域			
補助内容				土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額					
				3 年間		6 年間			
(4) 主な支出科目									
区 分				内 容			事業費		
旅費				市外企業立地活動の交通費			684,825 円		
需用費				企業誘致パンフレットの印刷			198,000 円		
委託料				企業信用調査			93,500 円		
負担金、補助及び交付金				県産業立地推進協議会負担金			30,000 円		
3 事業成果									
確実な企業立地に結び付けられるように企業立地活動を進めることで、雇用と税収の確保につなげるよう努めることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14, 239, 640 円 （+5, 079, 840 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4, 965, 034 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9, 274, 606 円		
主管	市民一人当たりの決算額		207 円 （一般財源等ベース 135 円）		単位決算額				
企画政策課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉及び滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報を、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		番号制度対応業務など				1, 900, 800 円		
	使用料及び賃借料		器具使用料				5, 361, 840 円		
	負担金、補助及び交付金		中間サーバ・プラットフォーム利用負担金				6, 977, 000 円		
	3 事業成果								
	行政手続きにおいて、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		行政デジタル化推進費（行政デジタル化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	20,900,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		5,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,900,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		304 円 （一般財源等ベース 231 円）		単位決算額				
企 画 政 策 課	1 事業目的 デジタル技術を活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術やA I等の活用により、行政事務の効率化・業務の最適化を図ることで、更なる行政サービスの質の向上につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 職員研修 管理職の職員等に対し、D Xの認識・共有・意識の醸成のための研修を開催した。								
	(2) 業務量調査 現状を把握するために業務量調査を行い、業務改革・改善を行ううえでの課題の抽出を行った。								
	(3) 業務改善 抽出した課題の原因を特定し、行政事務の見直し、業務の最適化を図ることで住民サービスの向上・職員の時間外労働削減等につながる業務を選定し、業務改革・改善を示した業務改善計画書を作成した。								
	(4) ロードマップの策定 業務の効率化を図るためのシステムの導入に向けたロードマップを策定した。								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			D X推進支援業務			20,900,000 円		
	3 事業成果 業務量調査を行い、課題の抽出、原因の特定、行政事務の見直し、業務の最適化を図ることにより、住民サービスの向上及び職員の時間外労働の削減に向けてB P R案を作成することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		施設予約システム導入費（行政デジタル化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14,850,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		7,425,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,425,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		216 円 （一般財源等ベース 108 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的 スポーツ施設や社会教育施設などのオンライン予約ができ、併せてイベント管理機能などが追加できる拡張性を持った施設予約システムを導入し、市民の利便性と行政サービスの向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) インターネットを利用した施設の予約状況確認、利用予約申込、イベント管理等ができるシステムの導入を行う。								
	(2) システムの利用開始時期 令和7年4月								
	(3) 対象施設								
	ア スポーツ施設 西枇杷島テニスコート、新川テニスコート、春日テニスコート、春日B＆Gテニスコート、浄化センターテニスコート								
	イ 社会教育施設 西枇杷島勤労福祉会館（にしびさわやかプラザ）、清洲市民センター、春日公民館								
	ウ 学校開放施設 市内小中学校体育館（12校）、清洲中学校テニスコート、新川中学校柔剣道場								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			施設予約システム導入業務など			14,850,000 円		
	3 事業成果 施設予約システムを導入したことで、施設の開館日時を問わず24時間施設の予約状況確認、利用予約申込等を行うことができ、市民の利便性と行政サービスの向上を図ることができる。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		社会保障・税番号制度システム費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,599,000 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,599,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		81 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額				
企画政策課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		戸籍法令改正に伴う住民基本台帳システム改修業務				5,599,000 円		
	3 事業成果								
	行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		自治活動費補助金（コミュニティ推進費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	58,941,250 円 (+1,113,850 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	58,941,250 円		
主管	市民一人当たりの決算額		857 円 (一般財源等ベース 857 円)		単位決算額		1,551,086 円 (ブロック数 38 ブロック)		
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		運営費補助金				33,871,200 円		
			事業費補助金				25,070,050 円		
			安心して暮らせる事業				4,775,300 円		
			自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				10,543,150 円		
			健康で思いやりのあふれる事業				9,751,600 円		
	3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		コミュニティ施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	13,057,000 円 (+3,991,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	11,057,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		190 円 (一般財源等ベース 161 円)			単位決算額	2,176,167 円 (ブロック数 6 ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 地区集会所整備費補助金								
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の修繕などの費用の一部を補助した。								
	ア 補助ブロック・内容								
	区 分		内 容				事業費		
	清洲第 8		廻間公民館雨漏り補修				3,600,000 円		
	清洲第 9		伊勢町集会所外壁改修等				2,080,000 円		
	新川第 3		西町公民館・横町公民館外壁工事等				1,119,000 円		
	外町		外町コミュニティセンタートイレ改修等				658,000 円		
	上中		上之切公会堂外壁改修等				3,600,000 円		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地区集会所整備費補助金				11,057,000 円		
	(2) 自治総合センター助成費								
	一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。								
	ア 補助ブロック・内容								
	区 分		内 容				事業費		
	新川第 1		エアコン並びにやぐら及び法被				2,000,000 円		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		自治総合センター助成費				2,000,000 円		
	3 事業成果								
	地区集会所の整備に対して補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		清洲コミュニティセンター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	762,062 円 (+252,768 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	762,062 円	
主管	市民一人当たりの決算額		11 円 (一般財源等ベース 11 円)			単位決算額		206 円 (利用者 3,696 人)	
総務課	1 事業目的								
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。								
	2 事業内容								
	清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸出業務を行った。								
	(1) 利用人数								
	3,696 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気、ガス及び水道）				367,893 円		
			修繕料				224,620 円		
	役務費		浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など				88,924 円		
	委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など				68,816 円		
	使用料及び賃借料		NHK放送受信料				11,809 円		
	3 事業成果								
	清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		交通安全運動費（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,624,141 円 (+673,135 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,624,141 円	
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 (一般財源等ベース 24 円)			単位決算額			
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全								
	交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理								
	赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
	(3) 啓発事業								
	ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。								
	イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。								
(4) 主な支出科目									
区 分			内 容				事業費		
需用費			交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など				1,593,766 円		
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		放置自転車等対策費（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	21,057,531 円 (△349,874 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	10,002,780 円	0 円	0 円	58,916 円	10,995,835 円		
	市民一人当たりの決算額		306 円 (一般財源等ベース 160 円)			単位決算額	13,473 円 (収容可能台数 1,563 台)		
主管									
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分		内 容				台 数		
	J R 清洲駅		清洲駅自転車駐車場				750 台		
	名鉄下小田井駅		下小田井駅自転車駐車場				376 台		
	名鉄西枇杷島駅		西枇杷島駅自転車駐車場				100 台		
	名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場				277 台		
	名鉄新川橋駅		新川橋駅自転車駐車場				60 台		
	合 計						1,563 台		
	(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数								
	自転車		自動車		自動二輪				
101 台		0 台		2 台					
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		指定管理業務				9,671,000 円			
		自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など				5,814,922 円			
使用料及び賃借料		土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め4駐輪場）など				5,372,408 円			
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,593,000 円 (△2,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,593,000 円		
	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 23 円)			単位決算額			
主管									
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金				1,593,000 円		
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
	ウ 交通安全教育及び広報活動								
	エ 交通安全啓発活動								
	オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）								
	カ 功労個人、団体表彰など								
	3 事業成果								
	交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		交通安全協会補助金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,691,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,691,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		54 円 (一般財源等ベース 54 円)		単位決算額		45,568 円 (会員数 81 人)		
総務課	1 事業目的 地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。								
	2 事業内容 清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市交通安全協会補助金				3,691,000 円		
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年 2 1 回）								
	イ 県内一斉大監視（年 3 回）								
	ウ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年 4 回）								
	エ 交通安全キャンペーン（年 4 回）								
総務	オ 保育園交通安全教室（年 1 回、1 2 園）								
	カ 小学校始業式・終業式街頭指導（年 5 回）								
	キ 小学校交通安全教室（年 1 回、8 校）								
	ク まつりなど街頭指導（年 4 回）など								
	3 事業成果 交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	829,910 円 (△365,190 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		414,950 円	0 円	0 円	0 円	0 円	414,960 円		
主管	市民一人当たりの決算額		12 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額		1,990 円 (補助件数 417 件)		
総務課	1 事業目的 自転車の運転を必要としている 7 歳以上 18 歳以下の児童及び生徒等並びに 65 歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化を防止する。								
	2 事業内容 7 歳以上 18 歳以下の児童及び生徒等並びに 65 歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ア 7 歳以上 18 歳以下の児童及び生徒等								
	イ 65 歳以上の高齢者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象ヘルメット 自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの								
	イ 補助額 ヘルメットの購入にあたって負担した額の 2 分の 1（上限 2,000 円、補助対象者 1 人につき 1 個のみ）								
	ウ 件数 417 件								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金				829,910 円		
3 事業成果 自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,593,000 円 （△2,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,593,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 （一般財源等ベース 23 円）		単位決算額				
総務課	1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。								
	2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西枇杷島防犯協会連合会負担金				1,593,000 円		
3 事業成果 西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,999,000 円 （△1,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		872,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,126,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		29 円 （一般財源等ベース 16 円）		単位決算額		285,571 円 （補助件数 7 件）		
総務課	1 事業目的								
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容								
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ブロック								
	(2) 補助条件								
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。								
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。								
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
	(3) 補助内容								
	ア 補助対象								
	防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）								
	イ 1 件あたりの補助上限額								
	500,000 円								
	ウ 件数								
	7 件（14 台）								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			見守りカメラ設置費補助金			1,999,000 円		
	3 事業成果								
	ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		防犯協会補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,058,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,058,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		30 円 （一般財源等ベース 30 円）		単位決算額		27,811 円 （会員数 74 人）		
総務課	1 事業目的 地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。								
	2 事業内容 清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市防犯協会補助金				2,058,000 円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業								
	ア 防犯街頭キャンペーン（年 1 回）								
	イ 防犯パトロール（年 4 2 回）								
	ウ まつりなど街頭パトロール（年 5 回）								
	エ 自主防犯団体への資機材援助								
3 事業成果 地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		少年補導委員会補助金（防犯対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	450,000 円 (+71,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	450,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額		28,125 円 (会員数 16 人)		
総務課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。								
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市少年補導委員会補助金				450,000 円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業								
	ア 市内巡回パトロール活動（年12回）								
	イ 中学校卒業式見守り活動（年1回）								
	ウ まつりなど見守り活動（年6回）								
	エ 市青少年健全育成事業への協力								
3 事業成果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	375,590 円 （+238,900 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		187,770 円	0 円	0 円	0 円	0 円	187,820 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		5,691 円 （補助件数 66 件）		
総務課	1 事業目的								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ア 65歳以上の高齢者								
	イ 65歳以上の高齢者と同一世帯に属する者								
	(2) 補助内容								
	ア 特殊詐欺対策装置								
	通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの								
	イ 補助額								
	特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の2分の1 （上限6,000円、世帯につき1回限り）								
	ウ 件数								
	66件								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		特殊詐欺対策装置購入費補助金				375,590 円		
3 事業成果									
特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名		マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	13,135,757 円 （+3,890,427 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		12,738,089 円	0 円	0 円	0 円	0 円	397,668 円		
主管	市民一人当たりの決算額		191 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		215 円 （交付件数 61,067 件）		
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して一人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、マイナンバーカードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 マイナンバーカード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。								
	(1) マイナンバーカード交付件数（令和7年3月31日現在） 61,067件								
	(2) マイナンバーカード交付率（令和7年3月31日現在） 88.64%								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		窓口申請用パソコンWi-Fi通信料など				208,298 円		
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム保守管理業務など				629,244 円		
			マイナンバーカード交付等業務				9,556,800 円		
	使用料及び賃借料		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など				1,583,115 円		
	備品購入費		マイナンバーカード裏書プリンタ、マイナンバーカード廃棄用シュレッダー				1,158,300 円		
	3 事業成果 マイナンバーカードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。								

[illegible]

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名		住民基本台帳事務費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,881,000 円 (-)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,881,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
	市民一人当たりの決算額		27 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額			
主管									
市 民 課	1 事業目的 戸籍法及び住民基本台帳法等の一部改正による戸籍の氏名等への読み仮名の記載に併せ、戸籍附票においても氏名等の振り仮名を記載する必要性が生じたため、コンビニエンスストアで交付する戸籍附票に氏名等の振り仮名を記載できるようなシステム改修を行う。								
	2 事業内容 戸籍附票の氏名等に振り仮名を記載できるようコンビニ交付システムの改修を行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			コンビニ交付システム改修業務			1,881,000 円		
3 事業成果 コンビニ交付システムを改修し、戸籍法及び住民基本台帳法等の一部改正に適切に対応できるシステム環境を整備した。									

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 衆議院議員選挙費	
	事業名		衆議院議員総選挙費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	15,593,271 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		15,593,271 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		227 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和6年10月9日に衆議院が解散したため、公職選挙法第31条第3項の規定により衆議院議員総選挙を執行する。								
	2 事業内容								
	(1) 選挙実施日等								
	区 分		内 容						
	選挙公示日		10月15日(火)						
	ポスター掲示場		107か所						
	期日前投票		10月16日(水)から10月26日(土)まで						
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室						
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで						
	投票日		10月27日(日)						
	投票所		古城小学校投票所始め15か所						
	投票時間		午前7時から午後8時まで						
	開票日		10月27日(日)午後9時から						
	(2) 投開票の結果								
	区 分			内 容					
				選挙区		比例代表			
	当日有権者			55,289 人		55,289 人			
	投票者			29,205 人		29,204 人			
	期日前・不在者投票者			9,082 人		9,081 人			
	投票率			52.82%		52.82%			
	開票所要時間			1 時間 45 分		2 時間 45 分			
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	報酬		衆議院議員総選挙投票管理者等報酬					945,400 円	
	需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費					1,997,781 円	
役務費		入場券郵送料など					5,326,416 円		
委託費		ポスター掲示板作成業務など					7,169,624 円		
使用料及び賃借料		開票所等借上料					154,050 円		
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。									